令和７年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

令和７年１月８日

■総務部査定後歳出総額 201億7,358万円、18億5,214万円の財源不足

大町市の令和７年度当初予算編成は、９月24日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て10月22日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。

予算編成方針では、物価上昇が賃金上昇を上回り、消費は力強さを欠いているものの、景気は緩やかな回復傾向にあり、第５次総合計画後期計画、公共施設等総合管理計画、ＳＤＧｓ未来都市計画、ＤＸ推進計画などに基づき、創意工夫と柔軟な発想を持って積極的な財源確保、費用対効果の検証、緊急度・重要度による事業の優先順位付けを行い、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算を目指しました。

10月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額

歳入１６３億８,２５２万円　　歳出２０９億９,９８３万円

差引　４６億１,７３２万円の財源不足

歳入では、新型コロナ感染症を乗り越えて市内経済等も元気な姿を取り戻しつつあり市税は、１億1,200万円余り増加の42億4,500万円台を見込んでいますが、ダム再編による減収分を見込んでいない状況であります。また、地方交付税では、前年度を下回らない同水準が確保されている状況ではありますが、算定においては厳しく見積もっております。一方、歳出では、物価高騰による燃料費・光熱費の増、給与改定や最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増など経常経費が大きく膨らんできているほか、学校再編、国民スポーツ大会施設の整備や、広域連合でも最終処分場建設が始動するなど予算規模が前年よりさらに大きくなっています。

各課要求の時点では、46億円の財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第５次総合計画後期計画に沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業も

あります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として18億５千万円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入１８３億２,１４４万円　歳出２０１億７,３５８万円

差引　１８億５,２１４万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、１月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第５次総合計画、喫緊課題に資する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で352事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	１２１事業
経常費（法定、定例的な事業）	１８６事業
人件費（職員給与等）	４５事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は２月半ばに確定し、市議会３月定例会で審議されることとなります。

■担当　総務部企画財政課財政係　TEL0261-22-0420 内線 591、592